



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社 Mマート 上場取引所 東
コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長CFO (氏名) 田尾 和也 (TEL) 03(6811)0124
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の業績 (2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	273	19.6	108	57.1	108	56.9	73	56.9
2023年1月期第1四半期	229	4.3	69	1.7	69	1.3	46	△0.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	14.96	—
2023年1月期第1四半期	9.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	2,000	1,304	65.2
2023年1月期	1,901	1,294	68.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 1,304百万円 2023年1月期 1,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年1月期	—				
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,116	13.2	413	18.0	413	18.0	278	18.6	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	4,890,800株	2023年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	330株	2023年1月期	310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	4,890,479株	2023年1月期1Q	4,890,490株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期損益計算書関係)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間の世界経済は緩やかな回復基調にあります。金融政策の転換に伴う各国の高インフレ、米国・欧州における金融部門の混乱、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国経済の成長鈍化等の要因により、世界経済の先行きには不透明感が漂っております。

国内経済を見ると、金融緩和を当面継続する方針の下、新型コロナウイルス感染症の5類移行や入国規制の緩和等新型コロナウイルスに関する規制が緩和され、インバウンドを含む国内消費の回復が一層鮮明になりました。これは外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等に現れており、円安による割安感も手伝って訪日外国人の消費拡大が、内需を押し上げています。

他方で、コロナ関連の融資返済や助成金/補助金の縮小・打ち切りに伴い企業の倒産・廃業が増加しており、中長期的視点では、日本の人口減少ペースが上がり、コロナ禍を経て少子高齢化に益々拍車がかかり、物流の2024年問題も控え流通業に限らず全ての業界で人手不足が深刻化し、省人・省力化と生産性の向上が重要な課題となっています。

このような事業環境のもと「流通変革のためのインフラを創る」を使命とする当社は、運営サイトの売り手・買い手双方のニーズを的確に把握して利便性を高める施策を、矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、出店社が商品を一元管理することを可能とする「Mマート」のUX/UI改善を行い、2023年2月にリリースしました。「Bnet」のUI/UIも全面刷新し、6月にリリース予定です。また、3月に「三方会」を発足し、創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づく出店社と協働し共に成長するための支援・コンサル活動を強化しました。4月には、対話型AI(ChatGPT)を活用した出品・販売支援ツールを、「Mマート」をはじめとする食材の販売サイトにおいて実用化しました。既に各サイトの取引高増加に寄与しており、日経電子版に紹介記事が掲載される等マスコミからも注目されています。

このほか、スマホ用「Mマート」アプリのリリース、円安に伴う海外バイヤーの利用増加に対応した「輸出可能商品コーナー」の開設、15時までに発注すれば翌営業日発送を確約する「翌発」サービスの開始等を行いました。

以上のような取り組みの結果、運営サイトの買い手会員数は、当第1四半期末で204,275社(前期末比3,566社増(1.8%増))と、今年1月に20万社を超えた後も毎月1千社超の増加ペースは衰えておりません。売り手企業側も、出店型サイト(「Mマート」「Bnet」「C-joy」)の出店社数が前期末対比2.1%増加し、出品型サイト(「卸・即売」「ソクハン」)の出品社数が同0.7%増加しました。

これに伴い、運営サイトの当第1四半期会計期間における総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、2,782百万円となりました(前年同期比39.4%増)。

このように、出店社数・出品社数が増加し総流通高も増加したこと、加えて「Mマート」市場のマーケット利用料率を見直したことにより、出店料(月額固定)収入、マーケット/システム利用料(取引高比例)収入等による営業収益(売上高)は、273,906千円(同19.6%増)と、大幅な増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、人件費や広告宣伝費が増加した一方で、前期に発生したサーバーのクラウド化に関する一時費用がなくなり、全体では3.3%の費用増加にとどまったことから、営業利益は108,650千円(同57.1%増)、経常利益は108,524千円(同56.9%増)、四半期純利益は73,167千円(同56.9%増)と、各利益とも大幅な増益となりました。

利益率も、営業利益率39.7%(前年同期比9.5ポイント改善)、経常利益率39.6%(同9.4ポイント改善)、純利益率26.7%(同6.4ポイント改善)と、いずれも改善しています。

なお、当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は2,000,231千円となり、前事業年度末に比べて98,656千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権と手元キャッシュが増加したことが、主な要因です。

負債合計は695,997千円となり、前事業年度末に比べて89,130千円増加しました。主として、営業未払金や預り金(Mコイン購入代金の預かり等)等の営業債務が増加したことによりです。

純資産合計は1,304,233千円と、前事業年度末対比9,525千円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想は、2023年3月17日に公表した数値から変更はありません。なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,220	1,623,589
売掛金	28,298	31,465
営業未収入金	192,410	262,094
その他	9,763	10,780
貸倒引当金	△6,872	△7,334
流動資産合計	1,820,820	1,920,594
固定資産		
有形固定資産	6,764	6,444
無形固定資産	6,681	6,151
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,471	55,203
その他	11,837	11,837
投資その他の資産合計	67,308	67,040
固定資産合計	80,754	79,636
資産合計	1,901,574	2,000,231
負債の部		
流動負債		
営業未払金	192,060	262,094
ポイント引当金	6,780	7,101
未払法人税等	77,374	35,979
預り金	196,940	253,297
その他	133,710	137,524
流動負債合計	606,866	695,997
負債合計	606,866	695,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	715,655	725,210
自己株式	△348	△378
株主資本合計	1,294,708	1,304,233
純資産合計	1,294,708	1,304,233
負債純資産合計	1,901,574	2,000,231

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
営業収益	229,073	273,906
営業費用	159,934	165,256
営業利益	69,138	108,650
営業外収益		
受取利息	5	6
その他	7	32
営業外収益合計	13	39
営業外費用		
寄付金	-	※ 159
その他	-	6
営業外費用合計	-	165
経常利益	69,151	108,524
税引前四半期純利益	69,151	108,524
法人税、住民税及び事業税	22,529	35,357
法人税等合計	22,529	35,357
四半期純利益	46,622	73,167

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期損益計算書関係)

※ 当第1四半期会計期間の営業外費用における寄付金159千円は、新宿区へのお米の寄付に関する費用です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。